

被災代替家屋に係る固定資産税・都市計画税減額特例適用申告書

年 月 日

長野市長宛

申請者
(代替家屋の所有者) 住所又は所在地

(フリガナ)

氏名又は名称及び代表者の氏名

印

電話番号

個人番号又は法人番号
(右詰で記載)

被災家屋の所有者との関係

(同居している)

地方税法第352条の3及び第702条の4の2の適用を受けたいので、次のとおり申告します。
なお、被災家屋が長野市以外に所在していた場合等により、市が添付書類から被災家屋等の状況確認等ができない場合は、市が関係機関(市町村等)に対し、状況等を照会することに同意します。

1 代替家屋の状況

代替家屋	家屋の所在地	長野市			
	家屋番号		種類(用途)		
	共有持分	/	構造		
	取得・改築年月日	年 月 日	床面積	㎡	
	取得・改築の状況	<input type="checkbox"/> 新築家屋の取得 <input type="checkbox"/> 既存家屋の取得 <input type="checkbox"/> 被災家屋の改築 <input type="checkbox"/> その他 ()			

2 被災家屋の状況

被災家屋	所有者住所(所在地)					
	所有者氏名(名称)					
	家屋の所在地					
		(家屋番号:)				
	種類(用途)		床面積	㎡	共有持分	/
	処分方法	<input type="checkbox"/> 解体 <input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> その他 ()				年 月 日処分

1 「代替家屋」とは、震災等により滅失し、又は損壊した家屋に代わるものとして取得した家屋、又は当該損壊した家屋を改築した場合における当該家屋をいう。

2 「被災家屋」とは、震災等により滅失し、又は損壊した家屋をいう。

3 特例の適用要件、必要な添付書類については、裏面をご覧ください。

特例の概要

震災等により滅失し、又は損壊した家屋（以下被災家屋という）に代わるものとして、被災区域内に取得又は改築した家屋に係る固定資産税・都市計画税減額特例の概要は、次のとおりです。

1 適用対象者

- (1) 被災家屋の所有者(当該被災家屋が共有の場合、その持ち分を有する者を含む)
- (2) 被災家屋の所有者に相続があった場合はその相続人
- (3) 被災家屋の所有者と代替家屋に同居する三親等内の親族
- (4) 法人である被災家屋の所有者に合併又は分割があった場合は、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人、又は分割後被災家屋に係る事業を承継した分割承継法人
※ 被災家屋の所有者とは、災害等の発生した日現在の所有者をいう。(被災時点で家屋を所有しておらず、被災後に新たに取得した場合は対象となりません。)

2 代替家屋（適用対象）の要件（いずれにも該当すること）

- (1) 被災家屋に代わるものとして取得又は被災家屋を改築した家屋であること
- (2) 原則として被災家屋と種類（用途）又は使用目的が同一であるもの
被災家屋及び代替家屋が複数の種類、用途又は使用目的の家屋である場合は、当該家屋の種類、用途又は使用目的ごとの床面積に応じて特例適用の税額算定を行うものとする。
※ 改築とは、被災前への原状復帰のための修繕を越えるような、家屋の価値を大幅に増大させるための大規模な資材交換・間取り変更等を指します。
※ 改築した家屋については、固定資産税の評価を新たに受ける必要があります。

3 被災家屋の要件（いずれにも該当すること）

- (1) 災害等により滅失し、又は災証明書の判定が半壊以上若しくは被災年の属する年度の固定資産税・都市計画税において減免が適用される程度に損壊した家屋
- (2) 解体又は売却等の処分をしていること（改築の場合を除く）

4 代替家屋の取得又は改築の期間

災害等の発生した日から被災年の翌年の3月31日から起算して4年を経過する日までの間に取得又は改築したものであること。

5 特例の内容

被災家屋の床面積相当分に係る代替家屋の固定資産税及び都市計画税の税額について取得等の翌年度から4年度分を2分の1に減額します。共有名義の場合は、持ち分に応じて面積按分により算定します。

6 申告の提出先等

被災代替家屋に係る固定資産税・都市計画税の減額特例の適用を受けようとする場合は申告が必要となります。
長野市役所 資産税課 家屋評価担当 (026) - 224 - 7176

申告書の添付書類

1 被災家屋が災害等により滅失又は損壊した旨を証する書類

⇒ 災証明書（写し可）、減免決定通知書（写し可）

2 被災家屋が所在したことを証する書類

⇒ 被災家屋が所在した市町村が発行する被災年度の固定資産税名寄帳、納税通知書の課税明細書、固定資産評価証明書等（いずれも写し可）

※ 被災家屋が長野市内に所在し、課税台帳に登録されていた場合には不要です。

※ 被災家屋が課税台帳に登録されていない場合は、別途被災家屋の所在及び所有者を確認できる書類が必要です。

3 被災家屋の解体、除却、売却等の処分を確認できる書類

⇒ 解体、除却した場合 解体契約書（写し）、解体完了通知書（写し）、写真等

⇒ 売却した場合 売買契約書（写し）等

4 代替家屋の詳細を確認できる書面

⇒ 不動産登記簿謄本（写し可）、建築請負契約書（写し）、売買契約書（写し）等

5 その他

- (1) 代替家屋の所有者が、被災家屋の所有者の相続人や被災家屋の所有者と同居する三親等内の親族であることを証する書類
 - ・ 相続人⇒ 戸籍謄本（写し可）
 - ・ 代替家屋に被災家屋の所有者と同居する三親等内の親族
⇒ 戸籍の謄本（写し可）及び住民票の写し
- (2) 法人である場合、当該法人が合併により消滅したときにおけるその合併に係る合併後存続する法人又は法人が分割により被災家屋に係る事業を承継させたときにおけるその分割に係る分割承継法人
 - ・ 合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人、又は分割により事業継承した法人等
⇒ 法人の登記簿謄本（写し可）
- (3) 課税台帳に未登録の被災家屋（災害等が発生した年の1月2日から、災害等が発生した日までの間に取得した場合等）については、災害等発生時に被災地に所在、所有したことを証する書類
⇒ 不動産登記簿謄本（写し可）、建築請負契約書（写し可）、売買契約書（写し可）等

※ 必要に応じて上記以外の書面を提出していただく場合があります。

※ 必要に応じて被災家屋の所在した他の市町村等に問い合わせをする場合があります。

※ 虚偽の申告があった場合は特例を取り消すことがあります。